

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02854

研究課題名（和文）旧制高校入試における多面的・総合的評価に関する研究-現在の入試改革を見据えて-

研究課題名（英文）Research on holistic evaluation focusing on non-academic skills in entrance examinations for high school under the old systems.

研究代表者

小暮 克哉（Kogure, Katsuya）

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：50782801

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、旧制高校入試において一時期実施された多面的・総合的な入試が、どのような議論のうで実施されたのかを分析し以下の3点の成果が得られた。文部省から各学校へという一方の指示モデルと考えられてきた当時の教育政策に学校現場の声を反映させる場として校長会の存在を示した。入試方法について、学校は国の政策を単に受容するのではなく、校長会を通して、各々の高校の教育活動に踏み込んで議論する双方向の意思形成モデルの存在を示し、現代の入試改革でも同様のモデルの必要性を指摘した。当時の新聞各紙での校長会及び高校入試関係記事の電子化を行い、出版等の準備を進め広く社会に発信する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で得られた学術的意義や社会的意義は下記の3点である。

旧制高等学校の教育政策決定過程をとらえる認識は、文部省から高校へという「一方のモデル」ではなく、校長会を介した国と各高校との調整や葛藤にもとづいた「双方向モデル」が妥当すること。この「双方向モデル」は、多面的・総合的な評価を掲げる現代の入試改革を論じる際の土台として位置づける必要があること。当時の新聞各紙での校長会及び高校入試関係記事の電子化を行ったことで、教育政策に関わる研究の基礎の整備を行い、さらに教育政策への応用可能性の方途を提示した。

研究成果の概要（英文）：In this research, we analyzed the discussion on the research on comprehensive evaluation focusing on non-academic ability in the old high school entrance examination, and obtained the following three results.

I showed the existence of the Principals' Association as a place to reflect the voices of the schools in the education policy of the time, which was thought to be a one-way instruction model from the Ministry of Education to each school. Regarding the entrance examination method, schools do not simply accept national policies, but demonstrate the existence of a two-way decision-making model in which each high school's educational activities are discussed in depth through the meetings of principals. I pointed out the need for a model of We plan to digitize articles related to principals' meetings and high school entrance examinations in newspapers at the time, and to disseminate them widely to society through preparations for publication, etc.

研究分野：教育史

キーワード：旧制高等学校 入試 学校間接続 教育政策決定モデル 高等学校長会議

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の申請に先立ち、中央教育審議会(2014)による高大接続に関する答申が取りまとめられ、「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」の三位一体改革が教育関係者の間では注目されていた。申請者が事前に行った大学入試に関する高校への聞き取り調査を通じて、高校は入試の変化に対応した教育準備を進めており、また大学入試での評価観点が高校の教育指導に大きな影響を与えているという構図が確認されていた。ただし、こうした学校間の教育行動は、今に始まったことではなく明治以来の教育史の観点からみれば、旧制中学校と旧制高等学校の接続問題にさかのぼることができる。

そこで、旧制高校時代から指摘され続ける入試自体の問題や当時のステークホルダーの入試観を当時の資料から明らかにすることを通して、2021年度からの新入試実施で今後起こる変化を考える際の着眼点を析出することは、時宜にもかなったものとして本研究を行うことを着想した。

## 2. 研究の目的

本研究の主な目的は、戦前期の旧制高校入試において、入試の実施主体である高校長がどのような教育的観点でその選抜を行ったか、受験者を送り出す中学校長がその入試に向けてどのような理念で教育指導を行ったかを分析し、学校間接続が潜在的に内包する普遍的な問題を考察するとともに現代の入試改革を考える際の着眼点、阻害要因、スムーズな移行に際しての留意点等を析出することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、新たに発見された入試実施関係文書等の分析や識者との意見交換を行い、戦前期の旧制高校入試において、入試の実施主体である高校長がどのような教育的観点でその選抜を行ったか、受験者を送り出す中学校長がその入試に向けてどのような理念で教育指導を行ったかを分析し、それらはどのような形で受容されていたのかという点について解明する。そのための、以下の手順で研究を進めることとする。

### (1) 現存する資料等の分析

弘前大学及び松本高等学校記念館に保存されていた①文部省と旧制高校間の入試関係往復公文書、②旧制高校入試に関する学内文書、③旧制高校に入試する中学校の教育指導に関する中学校文書、④高等学校長会議関係資料等の当時の公文書及び⑤旧制高校入試や高等学校長会議を報じた当時の新聞記事等の報道関係資料について分析を進め、当時の学校長の思考を解明する。

### (2) ステークホルダーの入試受容過程の解明と研究者間の意見交換

(1)で収集分析した資料から、旧制高校の入試に関わった関係者の旧制高校入試観が各学校の教育指導にどのように影響を与えてきたかを、ステークホルダー毎に分類し全体像を把握する。また、分析結果をもとに、旧制高等学校や戦前入試制度に関する造詣の深い研究者との意見交換を行い、本研究の着眼点ならびにその成果の妥当性について検証する。

以上の研究成果を総合して、これまで十分な解明がなされていない戦前期の旧制高校入試について、各ステークホルダーがどのような理由から入試方法の変更を提案し、それらを受け入れ、対応したのかを解明する。本研究では上述の資料等の分析を通して、既知の「国家」や「受験者」の入試観に、これまで十分な解明がなされていなかった「学校長」の入試観を併せた分析をすることで、入試をより多角的に捉える観点を導き、学校間接続が潜在的に内包する現代にも通じる問題を考察することをとおして今後も繰り返される入試改革への提言を試みる。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、研究論文等2本、学会発表等5本(内訳は、基調講演1本、口頭発表3本、ポスター発表1本)の7本として公表を行った。

成果の詳細は、以下のとおりである。

### (1) 数値的な手法を用いた全体像の把握

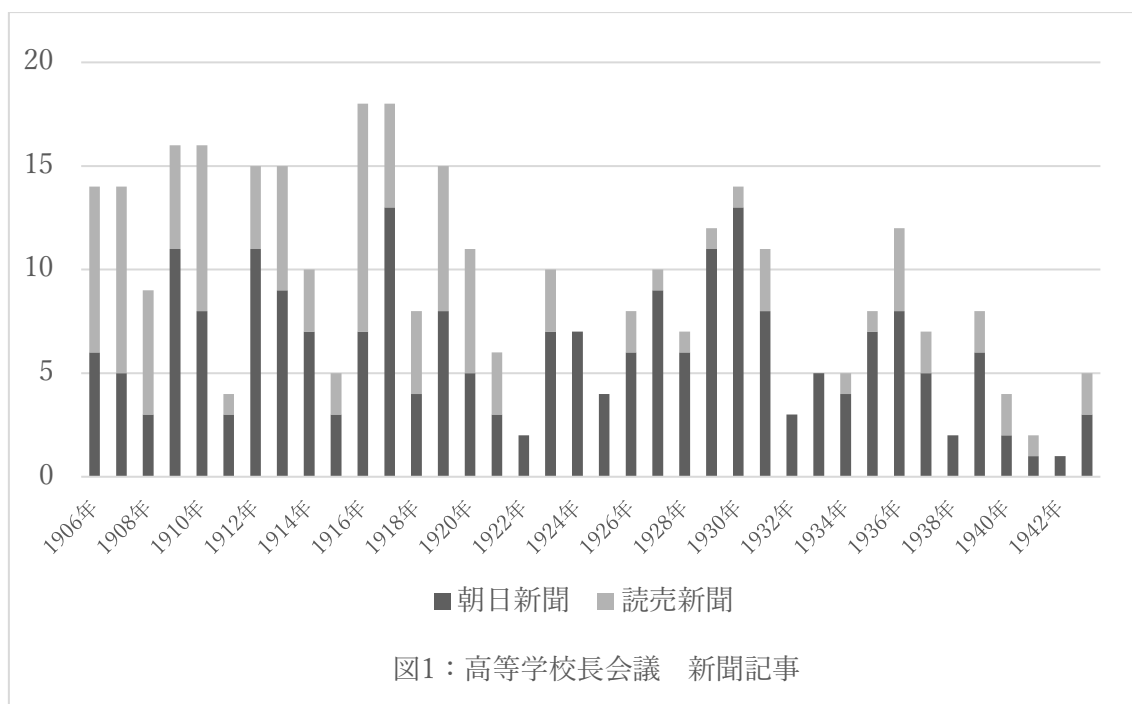
旧制高校入試や高等学校長会議を報じた当時の新聞記事等の報道関係資料について分析を行った旧制高等学校長会議の研究(2019)でのポスター発表及び、高等学校長会議関係資料を分析した旧制高等学校長会議の研究(2020)がある。

本研究では、当時の新聞記事から、関係者の興味関心について分析を行った。概略は、毎年行われていた高等学校長会議を報じた新聞記事の数および記事内容を基にした分析と、

実際に答申という形で文部省に提出された高等学校長会議の決議を比較検討する事で、当時の新聞記者や新聞読者の関心と高等学校当事者である高校長の興味関心の差異を検討する試みである。

新聞記事の数は図 1 に示すとおり、年により差はあるものの、毎年一定数の分量があり当時の人々の高等学校長会議に関する関心の高さが伺われる。新聞等での報道内容は、高校入試関係が主であるが、実際に高等学校長会議から文部省へ提出された決議事項の内訳は高校入試関連が全体の 44%、次いで高校教育内容の改善 21%、その他の事項 35%という割合であり、特に高校教育内容の改善に関する決議について報道されることはほとんどなかった点を指摘した。こうした、報道内容の偏りは同時に新聞記者や新聞購読者の興味関心を示すものと考えられ、現代の入試報道にもつながる。

本来の入試にかかわるメディアの在り方は、入試方法や選抜方法の前提となる、高等学校の目的である人材育成や教育的意義という観点をもとに構成され報道される必要がある。しかし本研究から明らかになった新聞報道の姿勢や傾向は、①人材育成や教育的意義の観点を扱っていた校長会の存在を紙面において扱わず、②その代わりに、入試方法や選抜方法のみに特化した報道がなされ、③その結果として、近視眼的で手段的な教育言説のもとに、学校の良し悪しを議論する風潮が当時から存在したことが確認された。



## (2)入試政策決定過程に関する全体像の解明

入試を含めた旧制高等学校関係の教育政策の審議過程を旧制高等学校長会議を詳細に分析することで解明することを試みた。研究成果は、基調講演として『昭和初期旧制高校入試の挫折』(2022)及び、論文として『旧制高等学校の教育政策決定過程に関する研究：校長と校長会に着目して』(2023)の形で公表した。

基調講演(2022)では、1930年8月号の「受験と学生 13 (9)」の「高等学校長会議内輪話 - 高等学校長と記者との対話 -」に記載された昭和六年入試に対する高等学校長と記者のやり取りから、教育に対する政治的な介入及び、それ等の意見に対応する高等学校長会議の議論の存在についても併せて検討を行っている。以下同誌記事を引用する。

××昭和六年も中等學校長の内申と、試験の成績とを對比して入學を決定する。  
 A. だが、それでも内申を重く見るとか、試験を重く見るとか、両方を全く對等のものとして五分五分の點をつけるとかさう言つた氣持が多少はあるでせう。  
 ××. 政友会内閣のときに内申と對比すると云ふことを定めただらう。憲政会いや民政党になつても、さう方針をかへる譯にゆかないさ、今にまた天下が變つて山崎御大が乗り込んで来て見給へ。俺がああの通り定めておいたものを、貴様等は勝手に引つくりかへしやがつてと成るだらう。さうなりやあ此方の首の問題だよ。政友会では内申尊重主義で試験はつけたりだつた。さうして最初は試験を四科目とし、だんだん三科目以下に落とすつもりだった。それを昭和四年の七月に内閣が更迭したので五年の春は当然三科目に減らすべきを四科目制踏襲、六年度も同じ、つまり三科目に一科目を足して政友会内閣の文政當局の方針を甚しく變更しないと云ふところを見せて妥協してる譯さ。  
 第一内申書をぬきにして見たまへ、中学校長が納まらないよ。また内申書はその生徒の学力に對する申報は問題にしなくても、思想や傾向、その環境と云つた様なものを見る資料になるので校長達はその點を大いに重宝がつてるよ。第一學力について校長の報告のみを尊重したら偉いことが持ち上がる。同じ中學校でも、都市と農村、都市にしても一流都市と二三流都市、設備の善悪が影響するからね。まさかA級の十番以上の生徒とC級の十番以上の生徒と一緒に取り扱ふ譯にゆかないからね。

基調講演で述べた政治的な介入に対する当時の高等学校長会議の役割を解明するため、旧制高校入試において一時期実施された多面的・総合的な入試が、どのような議論のうえで実施されたのかを論文(2023)で分析し、図2に示す双方向モデルの存在を明らかにした。

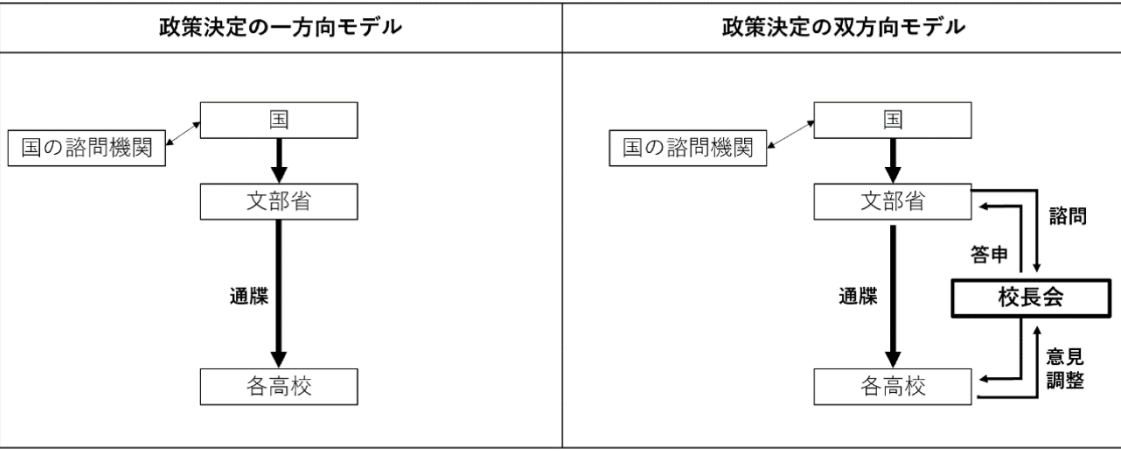


図2：先行研究(一方方向モデル)と本研究政策決定モデル(双方向モデル)の比較

本モデルの特徴は、これまで文部省から各学校へという一方方向の指示モデルと考えられてきた当時の教育政策に学校現場の声を反映させる場として校長会の存在を示したこと。及び入試方法について、学校は国の政策を単に受容するのではなく、校長会を通して、各々の高校の教育活動に踏み込んで議論する双方向の意思形成モデルの存在を示し、現代の入試改革でも同様のモデルの必要性を指摘した。

(3)旧制高等学校及び高等学校長会議関係公文書及び新聞記事等のデジタル化

本研究で苦心した点の一つに、資料等の散逸があげられる。本研究では研究助成のおかげで、全国各所に保管されている当時の文書を収集することができたが、紙媒体で保管されて

いて貸出等が制限された現状の保管では、他の研究者たちの研究進捗への懸念が残る。そうした状況を緩和する目的で、本助成で収集した資料等については、デジタル化を本研究と同時並行で進めている。公文書並びに朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の各紙での高等学校長会議及び高等学校入試関係記事の電子化については、文章の校正等の作業も完了した。それら資料のデジタル化は、本研究の主目的ではなかったが、昨年度実施した関係者インタビューの際にも、当時を思い出すために有効なツールとして機能したこと等から、将来的に書籍化の可能性を引き続き探っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小暮克哉・前田剛・前田玲子	4. 巻 10
2. 論文標題 旧制高等学校長会議の研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学アドミニストレーション研究	6. 最初と最後の頁 93 - 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小暮 克哉・山鹿 貴史・古塚 典洋	4. 巻 3
2. 論文標題 旧制高等学校の教育政策決定過程に関する研究 -校長と校長会に着目して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桜美林大学研究紀要 総合人間科学研究	6. 最初と最後の頁 113 - 122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小暮克哉
2. 発表標題 旧制高等学校長会議の研究
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小暮克哉
2. 発表標題 学習指導要領と入試改革－歴史的観点から－
3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小暮克哉
2. 発表標題 昭和初期 旧制高校入試の挫折
3. 学会等名 第15回 旧制高校入試研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山鹿 貴史
2. 発表標題 旧制高校入試の知見を通信制大学の入試にどう活かすか 入学願書における作文の課題
3. 学会等名 第15回 旧制高校入試研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古壕 典洋
2. 発表標題 受験者はいかにして自分自身を納得させるのか？ - 冷却過程の分析
3. 学会等名 第15回 旧制高校入試研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	古壕 典洋  (KOBORI Norihiro)  (50735644)	星槎大学・大学院教育学研究科・講師    (30124)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山鹿 貴史  (YAMAGA Takashi)  (10794828)	八洲学園大学・生涯学習学部・准教授    (32722)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関